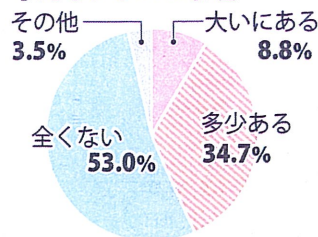


## 公庫調査に県内企業

# 外国人観光客 「好影響」4割

外国人観光客が売り上げに  
与えるプラスの影響



沖縄振興開発金融公庫（譜久山常則理事長）が16日発表した外国人観光客が県内企業に与える影響調査で、外国人観光客の増加が売り上げにプラスに働くと答えた企業は全体の4割以上となった。観光客が直接消費する飲食店・宿泊業では8割近くに上ったほか、小売業や運輸業は過半を占めた。一方、卸売業や製造業も4割を超えており、同公庫は「裾野の広い観光産業から他業種へプラスの効果が波及している」としている。

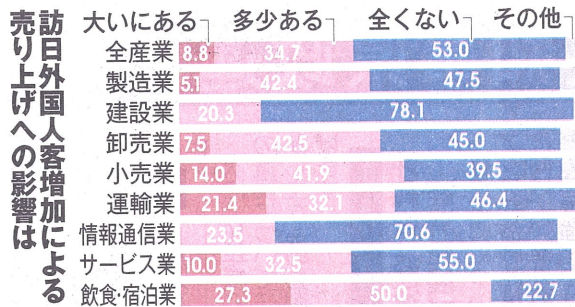
県内に本社があり、資本金1千万円以上、従業員20人以上の企業368社を対象に実施。321社から回答を得た。外国人観光客の増加が売り上げにプラスの影響を与える」と答えたのは、「大いにある」8.8%、「多少ある」34.7%を合わせて43.5%だった。業種別では飲食店・宿泊業

の77.3%が最高。小売業55.9%、運輸業53.5%と観光客が直接消費する業種が続いた。外国人観光客を取り込み、売り上げ増につなげる取り組みをしている企業は16.2%となった。「今後取り組み予定の12.4%と合わせると3割近い企業が前向きだった。具体的な取り組み（複数回答）は外国語のできる人材の確保が50.9%。次いで旅行会社との提携34.3%、公的機関との連携29.6%となった。

# 「訪日客で増収」4割

## 沖縄公庫が企業調査

沖縄振興開発金融公庫は16日、インバウンド（訪日外



国人客）による県内企業への影響について調査結果を発表した。回答した企業の約4割が訪日外国人客の増加による売り上げへのプラス影響があると回答した。特に飲食・宿泊業にプラス効果がみられた。今後訪日外国人客の受け入れについて約4割は前向きに受け入れたい方針で、取り組みとして「外国語に対応できる人材の確保」や「旅行会社との提携」の回答が多かった。プラス影響の具体例について公庫は「外国人観光客向けの印刷物の受注が増加

したほか、県内ビールや泡盛会社の自社工場見学後の製品販売も増加した」と説明した。

店舗・施設などへの訪日外国人客の来訪有無について、約3割の企業が来訪したと答えた。

外国人の雇用について、78・5%が「外国人従業員がいない」と回答。雇用している外国人従業員の出身国・地域は、ネパールが32・8%で最も多く、次いで中国本土が29・7%、台湾が21・9%となっている。

同調査実施期間は2015年11月下旬～16年1月上旬まで。公庫は県内に本社がある法人企業368社に調査票を郵送した。回答企業数は321社だった。